

徳島県花き振興計画

令和3年3月

徳島県

目次

第1章 計画の基本事項	1
1 計画の趣旨	1
2 計画期間	1
第2章 現状と課題	2
1 生産の現状	2
(1) 徳島県農業に占める花きの位置	2
(2) 栽培面積・販売額の推移と出荷先	2
2 花きを取り巻く環境の変化	5
(1) 消費の動向	5
(2) 輸入の動向	6
(3) 農業経営費の動き	7
3 花き生産の課題	7
第3章 振興方針	8
1 基本構想	8
2 課題別振興方策	8
(1) 販売戦略の強化	8
① 供給力の安定化と強化	8
② 生産流通情報発信の強化	8
③ 消費拡大対策	9
(2) 産地の強化	9
① 生産組織の充実	9
② 担い手の育成確保	10
③ 低コスト・省エネ・省力化による生産方式の改善	10
④ 新技術の開発・普及	11
(3) 推進体制の強化	11
3 品目別振興方策	12
シンビジウム(切花)	13
シンビジウム(鉢物)	14
バラ	15
キク	16
シャクヤク	17
チューリップ	17
ストック	18
オンシジウム	19
枝物類	20
オリエンタルユリ	21
鉢物(ハイビスカス、ポインセチア)	21
ケイトウ	22
フリージア	22
オモト	23
ミヤコワスレ	23
コチョウラン	24
ヒオウギ	24
その他切り花	25

第1章 計画の基本事項

1 計画の趣旨

国は、国内における花き生産の振興を図るため、花きの生産者の経営の安定、花きの加工及び流通の高度化、花きの輸出の促進、公共施設及びまちづくりにおける花きの活用等の措置を講じ、もって花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的として、平成26年に「花きの振興に関する法律」（以下、「花き振興法」という。）を制定し、平成27年には、花き振興法の指針となる「花き産業及び花き文化の振興に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）を策定しました。

その後、近年の花き消費の伸び悩みや安価な切り花の輸入増等の状況の変化を踏まえ、令和2年4月に、花き振興法第3条第1項の規定に基づき東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会、国際園芸博覧会の成果を最大限に生かし、花きの生産者の経営の安定、輸出の促進、需要の増進を図る事項を加え、改訂された新たな基本方針を公表しました。

花き振興法では、各都道府県は基本方針に即した「花き産業及び花きの文化の振興に関する計画」（以下、「花き振興計画」という。）を定めるよう努めなければならないとされております。

徳島県では、本県の現状や課題を踏まえ、「徳島県花き振興計画」を策定し、積極的な花き生産の振興に努めてきましたが、国内総人口の減少等による人口構造の変化や国内市場における花き消費の伸び悩み、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の冷え込み等、新たな局面を迎えており、生産者が安心して花き生産、経営に取り組めるよう新たな花き振興計画を策定します。

2 計画期間

本計画は、令和3年度から令和7年度までの計画とします。

第2章 現状と課題

1 生産の現状

(1) 徳島県農業に占める花きの位置

本県の農業産出額は、平成20年以降横ばいで推移していたが、平成26年に落ち込みが見られ、その後平成28年にかけて増加に転じたものの、再び減少傾向となり、平成30年は981億円となっている。

花きの割合は、3～4%前後で推移しており、平成30年は3.8%となっている。

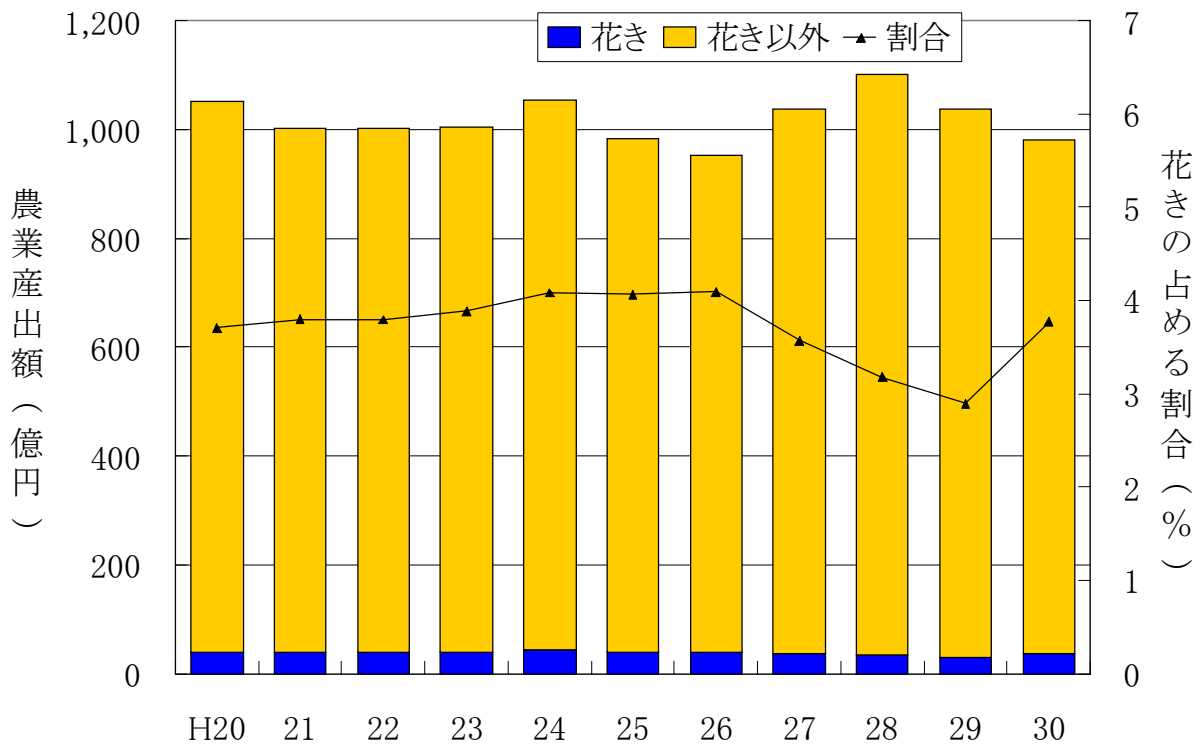


図1 徳島県農業産出額と花きの占める割合

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(2) 栽培面積・販売額の推移と出荷先

栽培面積は、平成8年の419haをピークに、減少傾向にあり、平成20年から平成30年の10年間においても、50%の減少となっている。

品目の割合は、切花が90%前後、鉢物が5～8%、花壇用苗物が1～2%で推移しており、切花の割合が高い。

販売額は、平成11年の92億円をピークに、その後の栽培面積の減少に伴い、平成20年の57億円から平成30年には26億円と46%減少している。

平成30年の内訳は、切花17億円、鉢物9億円、花壇用苗物0.9億円である。

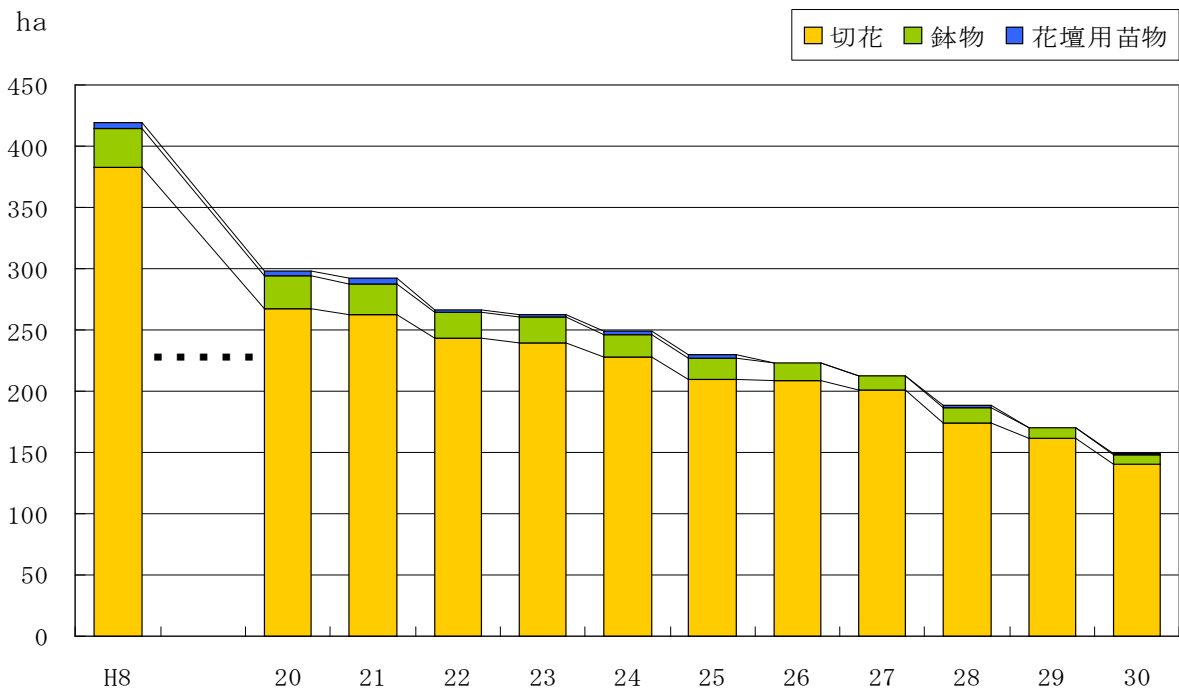


図2 徳島県の年次別花き栽培面積の推移

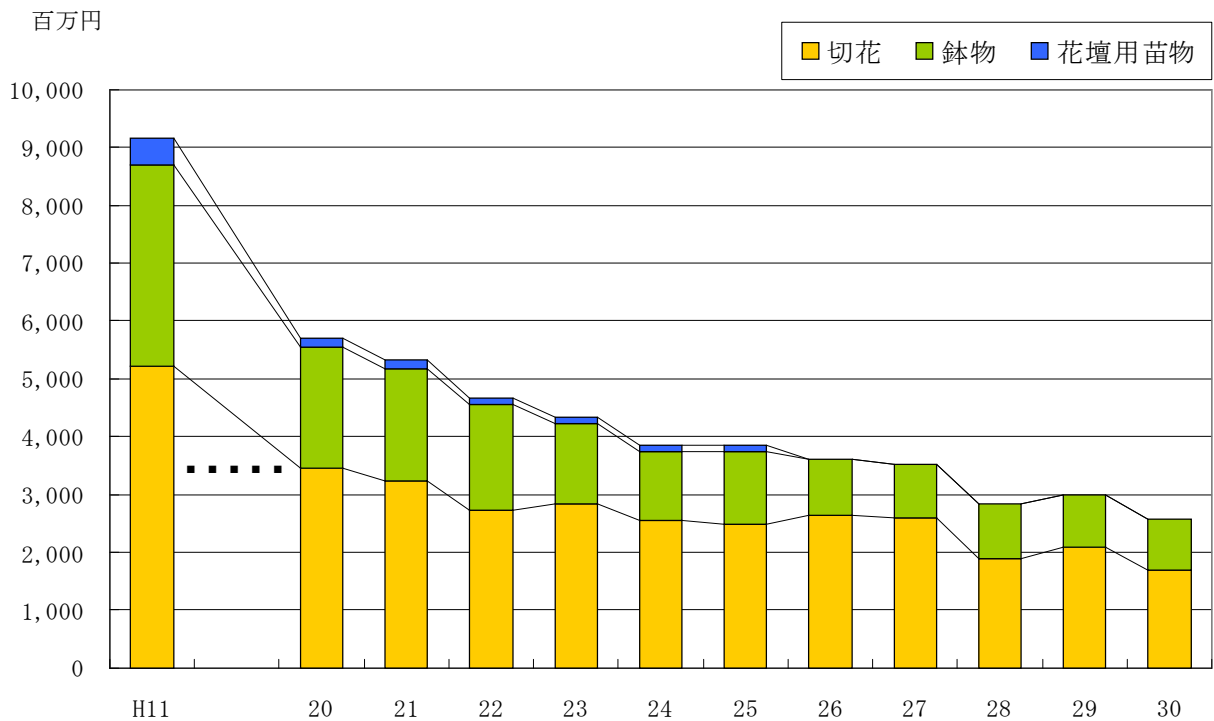


図3 徳島県の年次別花き販売額の推移

資料：徳島県「徳島の園芸花き編」

出荷先は、京阪神市場が60%と過半数を占めるものの、関東や東海地域など全国への花き供給を担っている。

市場では、ICT(情報通信技術)の進化・普及により、インターネットによる「在宅せり」や「夜間せり」が導入されるなか、産地や商品情報の重要性が増している。

また、数量は少ないものの、産直市での販売を行う生産者もいる。

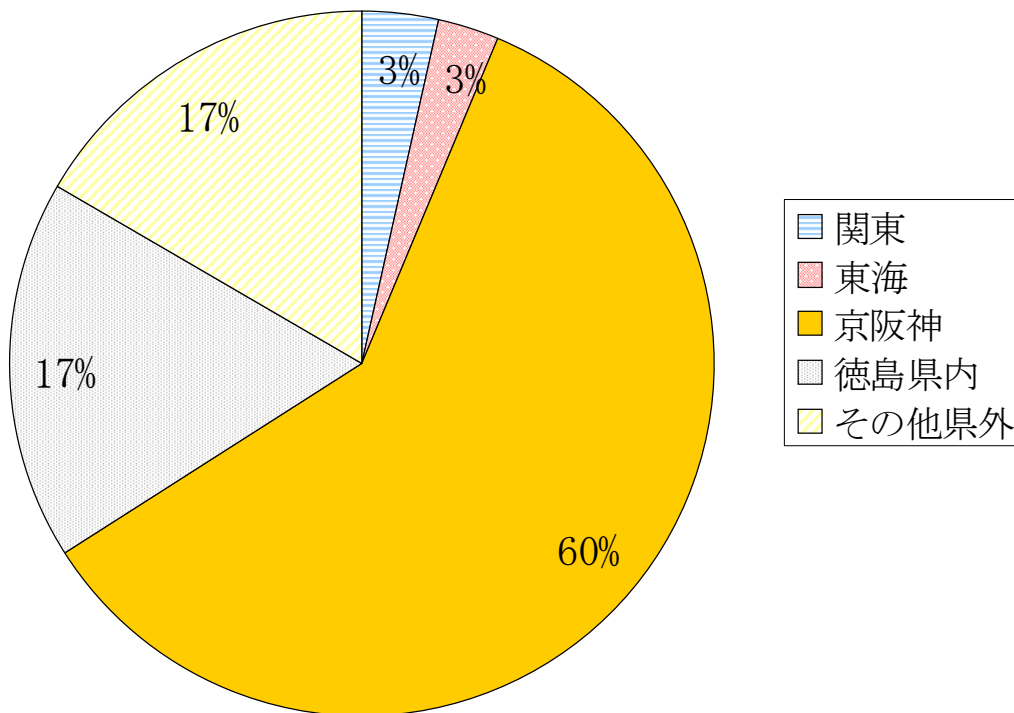


図6 出荷数量別仕向先

資料：徳島県「徳島の園芸花き編」平成30年実績

2 花きを取り巻く環境の変化

(1)消費の動向

全国の2人以上の世帯における1世帯あたりの切花年間支出額は、平成15年では11,036円であったが、平成30年では8,255円と減少し、園芸品・同用品においても、平成15年の9,777円をピークに7,979円と減少した。

また、徳島市における2人以上の世帯における1世帯あたりの切花年間支出額は、平成30年実績で切花が6,512円、園芸品・同用品が4,298円と全国平均に比べて少なくなっている。

2人以上の世帯では、世帯主の年齢が低いほど購入額が低く、切花は、平成15年に比べ全ての世代で減少、園芸品・同用品は、全ての世代で、ガーデニングブームであった平成20年頃をピークに減少している。

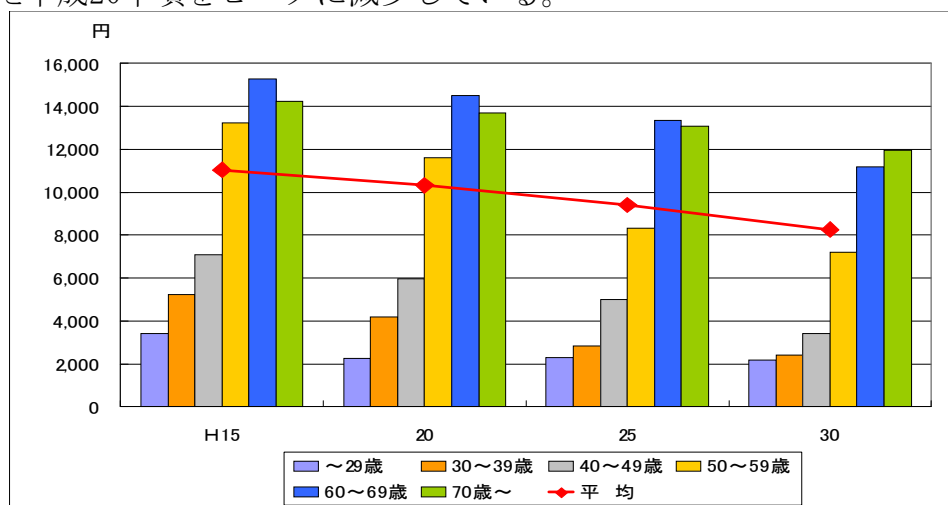


図7-1 世帯主年齢階級別1世帯当たり切花の年間支出額の推移
(2人以上の世帯・全国)

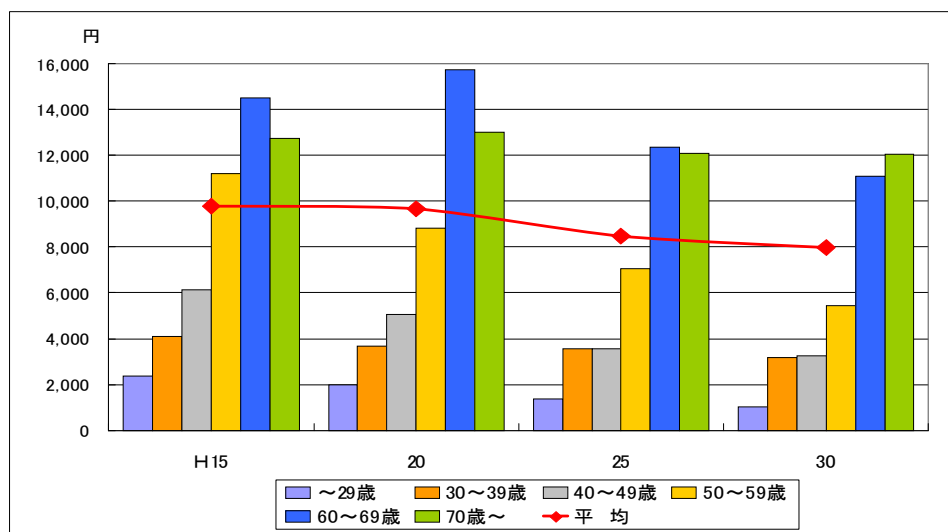


図7-2 世帯主年齢階級別1世帯当たり園芸品・同用品の年間支出額の推移
(2人以上の世帯・全国)

資料：総務省「家計調査年報」

(2) 輸入の動向

花きの輸入は、切花が大半を占め、平成30年の切花類輸入量は、44,324 t、金額は403億円であり、平成15年の24,275t、198億円と比べて輸入量は1.8倍、金額は2倍に増加している。

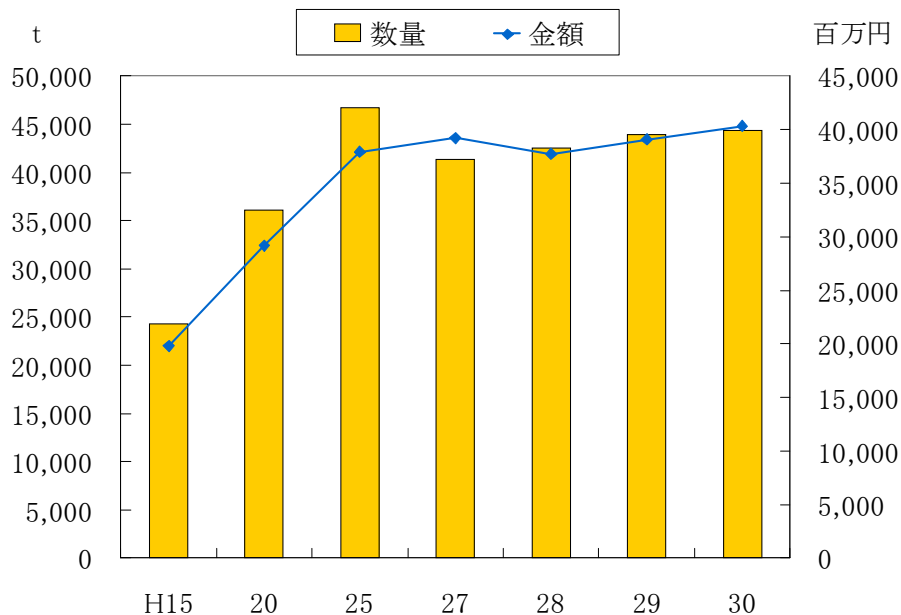


図8 切花輸入の推移

資料：財務省「日本貿易月表」

品目別では、日持ちや品質向上等によりカーネーション、キクの増加が顕著である。主な輸入相手国は、カーネーションはコロンビア、キクはマレーシア、バラはケニア、ユリは韓国である。

表1 平成30年の主な輸入切花と輸入先

品目	輸入先	輸入量(億本)
カーネーション	コロンビア	3.70
キク	マレーシア	3.41
バラ	ケニア	0.57
ユリ	韓国	0.06

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」
「植物検疫統計」

表2 平成30年の主な切花輸入先別輸入額

順位	輸入先	金額(千円)
1	コロンビア	9,349
2	マレーシア	8,741
3	中華人民共和国	5,035
4	台湾	4,241
5	ベトナム	3,502
6	タイ	2,346
7	エクアドル	1,816
8	ケニア	1,145
9	大韓民国	618
10	南アフリカ共和国	580

資料：財務省「貿易統計（輸入）」

(3) 農業経営費の動き

平成30年の花き類の農業経営費は、1 農業経営体当たり8,661千円であり、近年、燃油価格は乱高下を繰り返しており、経営費に占める光熱動力費の割合が大きい施設園芸の経営を圧迫している。

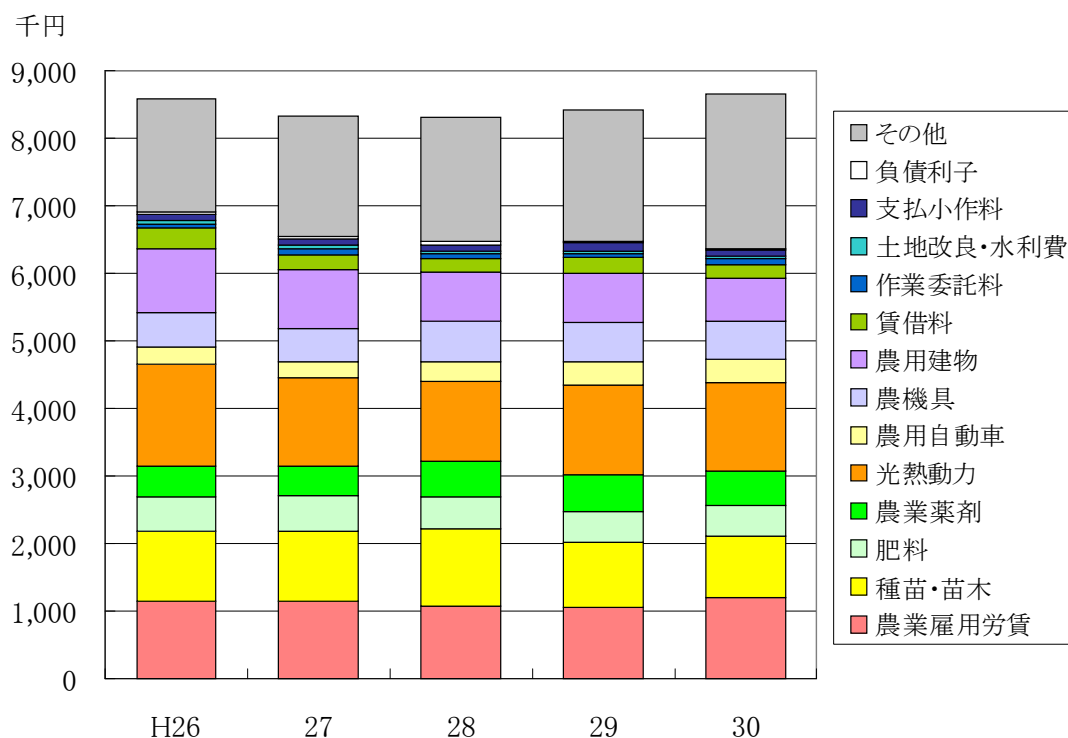


図9 花き類の農業経営費の推移

資料：農林水産省「農業経営統計調査」営農類型別経営統計（個別経営）

3 花き生産の課題

生産資材の高騰等により、経営費が増える一方、市場価格の安値が続き、花き経営を取り巻く情勢は厳しさを増している。

こうしたなか、花き産地を維持発展するためには、これまで以上に、生産物の安定供給、消費動向やニーズの変化に対応した新品種・新品目の導入、産地情報の発信に力を入れるとともに、更なる生産組織の充実、担い手の育成確保、低コスト・省力化や気候変動に対応した生産方式の推進、新技術の開発普及が課題となっている。

また、花き販売量が落ち込むなか、消費者へのPRも一層求められており、生産者を生産と販売の両面から支援する体制づくりも重要となっている。

第3章 振興方針

1 基本構想

本県の農業は、温暖な気候と豊富な水資源などの豊かな自然環境や主要消費地である京阪神に近い有利な立地条件を生かすことにより、発展してきた。

花き産地を活性化させるためには、これまで以上に生産性を上げること、高品質で鮮度のよい花きを安定供給できる産地の育成強化が必要である。

このため、生産組織の連携による産地強化や担い手の育成確保に努め、低コスト・省力化や気象変動に対応した生産方式の推進を図るとともに、販売戦略の強化や消費拡大対策等の取組を行う。

2 課題別振興方策

(1) 産地の強化

① 生産組織の連携

本県では多くの花き生産者が花き生産組合やJAの花き部会などの出荷組織に所属し、種苗や生産・出荷資材の共同購入、新しい品目や栽培技術に関する情報交換、消費拡大を目指した市場関係者や消費者に向けてのPR活動などを共同で行っており、出荷の際にも共通した選別基準により、個人選別の上で組織を通じた共同出荷をしている。

一方、本県産花きの販売額は平成11年をピークに長年減少が続いており、消費低迷による販売単価の長期的な下落に加えて、輸入花きの品質向上も加わり産地間競争が激しさを増している。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による結婚式や各種イベントの自粛等により、装飾・イベント用等の業務用花きの需要が減少するとともに贈答用や個人用等の家庭用需要にも影響が見られるなど、花きの需要動向全体が大きく変化する中、「新たな日常」に伴う「新たな花き需要」への対応が求められている。

このため、市場や仲卸、生花店、消費者からの花き需要に関する情報を積極的に収集し、需要動向に合わせた生産対応を行うとともに、これまで以上に迅速かつ正確な出荷情報の提供ができるような組織の連携強化を図る。

② 担い手の育成確保

洋ランやユリ等施設花きの一部で若手生産者への世代交代が進むとともに、露地花きにおいても農業次世代人材投資事業を活用して新規就農し、その後、産地の中心的存在となり生産を支えている事例も見られる。

一方、花きの販売低迷と経費の増加によって、経営環境の厳しい状況が長期間に及んでおり、暖房費などの経営費が多い施設花きや、中山間地域の露地花きなど多くの品目で高齢化による規模縮小や廃業、品目転換が進み、産地の維持が困難となっている。

また、仏花としてのケイトウ、天神祭・祇園祭の時期における生け花用花材と

してのヒオウギ、年末の生け花用花材としてのセンリョウ等、市場評価が高いものの、生産者の減少により需要量を満たすことが出来ていない品目も見られており、新たな担い手の確保や育成は喫緊の課題となっている。

そこで、市町村、JA、出荷組織等の各関係機関と連携し、就農相談対応や就農相談フェア等における新規就農誘致活動において、地域における経営モデルの一つとして花き品目を加えるなど、新規参入希望者へ花き品目の積極的な提案を行うとともに、新規就農者に対しては、農業支援センターや地域の篤農家等による継続的な技術的支援や栽培に関するアドバイスを受けられる機会を整備することにより、新規就農者の誘致・定着促進を行う。

また、産地に適した栽培技術や収益性の高い品種や品目導入、野菜や複数の花きを組み合わせた経営モデルの構築、研修会等の技術研鑽により、生産者全体の生産力や収益力の向上を図る。

③ 低コスト・省力化や気象変動に対応した生産方式の推進

経営費に占める暖房費の割合が高い洋ラン、ユリ等の施設花きにおいては、保温性の高い被覆資材の導入や内張の多層化、EOD-Heating反応（日没後昇温反応）を活用した暖房技術や循環扇の導入活用などにより、切花品質を維持しながら暖房費の低コスト化を目指す取組が行われている。

また、露地栽培においても被覆資材の活用等による作期前進化や高品質化に取り組まれている。

しかし、近年は、夏期の猛暑や梅雨、秋雨時期等の日照不足、豪雨や台風など気象変動が激しくなり、花茎の発生数減少や品質低下、出荷時期の不安定化などの問題が多く発生しており、産地の維持拡大や担い手の育成確保に向け、気象変動に対応した低コスト・省力化技術の導入推進が求められている。

そこで、内張フィルムの適切な設置等、施設環境の整備を進めるとともに、品目に応じたLED照明や炭酸ガス施用、複合環境制御等の開花調節技術や施設内環境制御等の低コスト・省力化技術の効果検証・導入検討を行う。

また、適切な土作りと肥培管理、連作障害回避の取組や適期防除の徹底に加え、シンビジウム等の山上げほ場等の環境整備の推進、夏期の高温対策技術の検証、SNS等を活用した病害虫等の情報共有等により、気象変動における栽培環境の変化に対する生育のばらつきを回避し、需要の高まる時期に高品質な花きを安定的に生産できる生産方式を推進する。

④ 新技術の開発・普及

徳島県立農林水産総合技術支援センター研究開発実行計画（平成30年策定）では、目標の実現に向けた研究計画として9項目を定め、それぞれ対応した技術課題を設定している。

このうち、花きの生産振興に寄与する研究テーマとして、「農林水産物の単収・品質向上を促進し『強み』をさらに引き出す技術」、「農林水産業のスマート農業化を推進する技術」、「気候変動に対応した農林水産業の適応技術の開発」が

挙げられ、ブランド花きであるシンビジウム切花や花木類、ケイトウやヒオウギ、オモト等の特産花き等の品目について技術開発が求められる。

具体的には、各産地条件に応じた課題に対して、本県の生産条件に適した市場評価の優れた新品種の選定や新品目の導入や作型を開発する。

また、担い手減少や高齢化への対策として、省力・軽労化に向けた栽培システムを開発し、燃油や肥料価格高騰に対応したコスト削減技術の開発、夏期の高温等の気候変動に対応できる生産技術、ICT環境モニタリング技術を活用した生産性向上技術を開発する。

なお、各課題の研究成果の普及に向けて、農業支援センターや農業団体、民間企業等との密接な連携のもと、研究成果や技術情報をワンストップで提供し、速やかな普及に努めることとしている。

(2) 販売戦略の強化

① 供給力の安定化と強化

ここ数年来の景気の不透明感、社会情勢不安と販売状況の変化（花き需要の変化）による一般消費の減少や冠婚・葬儀需要の変化（家族葬など）により花きの業務消費に関しては厳しい情勢となっている。また、令和元年度末からは新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント、稽古需要の減少等新たな問題も発生している。

一方、生産面では産地において生産者の高齢化、施設設備の老朽化による修繕費の増大、資材の高騰による経費の増大、後継者不足による栽培面積の減少に歯止めがかかっていない。

このような状況の中、産地の取り組むべき課題として、細かいニーズへの柔軟な対応や、産地ブランド力向上による花きの販売を目指すことが必要である。

そこで、消費者だけでなく、市場や仲卸、生花店等の実需者との連携や情報交換を行い、これらのニーズに対応した新品種・新品目の導入を推進するとともに、業務需要のみならず個人消費の喚起、計画的な販売（予約相對・WEB販売への状況提供）への対応、市場集約によるロットの拡大、大手市場のセリ時間変更に対応した輸送やオンラインのみでの販売等に向けた、今まで以上に詳細な産地情報の発信を行い、消費者や実需者の求める商品の供給力強化と販売拡大に繋げる。

② 生産流通情報発信の強化

農業協同組合（以下、JA）、および花き関係生産部会、各関係団体との連携強化を図るとともに情報の共有化を進め、産地情報の精度向上を図る。

また、消費動向やニーズの変化、市場流通の状況、競合する都道府県の生産動向等の情報収集に努め、市場関係者との相互の連絡を密にすることで事前情報の精度を高め、消費地に向け情報発信を行う。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響によるにおける航空便の減少など、今後は物流面においても産地、市場との密な連絡によるきめ細かな情報発信に努める。

③ 消費拡大対策

県では、生産者の技術研鑽と生産物の品質向上、県民へ県産花きをPRすることを目的として、県下一円の花き生産振興団体である「とくしまの花振興協会」と連携し、年1回「徳島県花き展示品評会」や大型商業施設での花き展示イベント等を開催してきた。

引き続き、関係機関と協力しながら、県をあげて「徳島の花」をPRするために、マスメディアの積極的な活用を図るとともに、市場や消費地等で花の展示やイベントを実施する。

また、「幼い頃に花に親しむ機会を持つと大人になってからの購買行動に影響を及ぼす」との調査結果もあるため、児童・園児を対象に花き文化の振興を図る「花育」を積極的に推進し、徳島の花の認知度向上に努める。

さらに、嗜好性が高い花きについては、消費者等のニーズにあわせた品種の選定が求められており、新たな商品開発を含め、消費者に対してより効果的なPRを講じていくことが必要である。

本県産花きを選択、使用してもらうためには、消費者だけでなく、市場や仲卸、生花店等の実需者に対するアプローチが必要である。

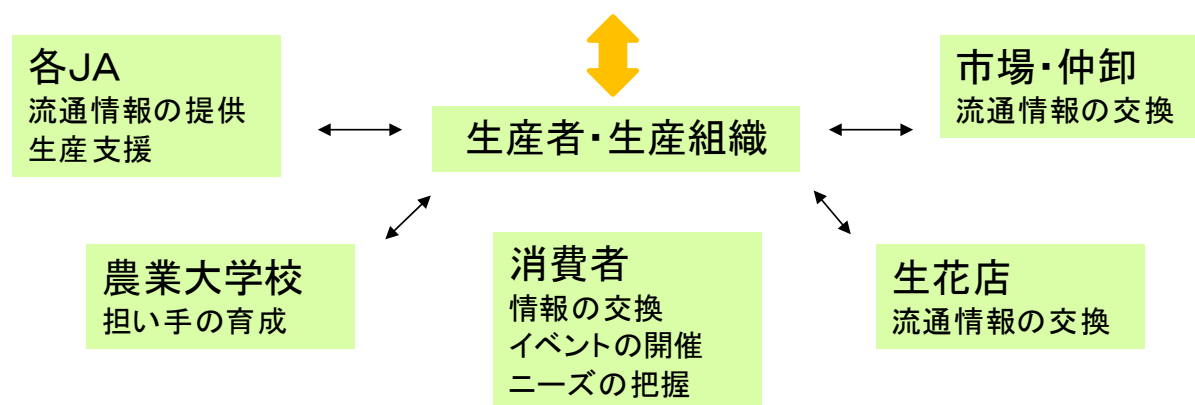
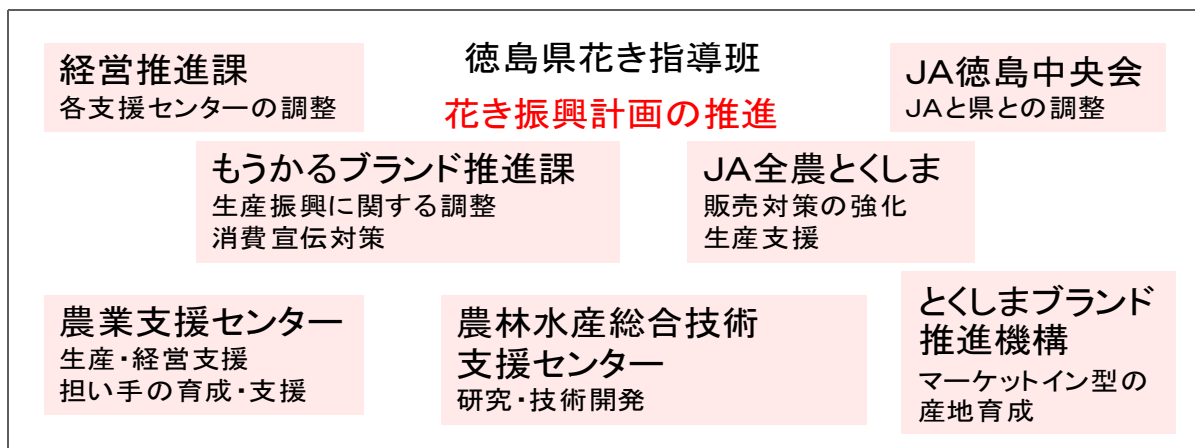
このため、県内外の実需者と生産者のマッチング、情報交換を行い、認知度向上、販路の開拓・拡大を図る。

(3) 推進体制の強化

徳島県花き振興計画の推進にあたっては、生産組織との情報交換、連携を図りながら、県（もうかるブランド推進課、経営推進課、農産園芸研究課、農業支援センター）、全国農業協同組合連合会徳島県本部（以下、JA全農とくしま）、徳島県農業協同組合中央会（以下、JA徳島中央会）、とくしまブランド推進機構により構成された徳島県花き指導班で、地域が抱える共通の課題・解決策を検討する。

担い手の育成については、農業大学校、農業支援センター等関係機関、地域の流通については、各JAが生産組織や関係機関と連携し、主導的な役割を担う。

また、市場、仲卸、生花店と流通情報の交換を行うとともに、消費者ニーズの把握に努め、県産花きの販売戦略の強化とPRを図る。



3 品目振興方策

花きは嗜好性が高く、価値観が多様化するなか、様々な品種や品目が求められているものの、安定した需要がある品目も多い。

そこで、本県の基幹となる品目や今後も安定した生産量が期待できる品目を「振興品目」と定め、積極的な推進を図る。

振興品目

シンビジウム	ハイビスカス	ヒオウギ
オリエンタルユリ	ポインセチア	ミヤコワスレ
ケイトウ	フリージア	枝物類
バラ	ストック	その他切り花
キク	チューリップ	
オモト	オンシジウム	
シャクヤク	コチョウラン	

シンビジウム（切花）

① 現 状

- 徳島市や阿波市を中心に、阿南市、小松島市等でも生産されている。
- 生産者の大半が生産組織に所属している。
- 年末需要が最も多く、高単価が望めることからこの時期の出荷を目標に、多くの生産者が山上げ栽培を行っている。

また、一部の産地では種苗業者と連携し、新品種を継続的に導入していることから、市場から全国一の品質評価を得ている。

- 山上げ栽培を行わず、年明け以降からの出荷を主とした栽培も行われ、種苗も株分けで増殖し、加温温度を下げた管理による低コスト栽培も行われている。



② 課 題

- 夏期の高温や灌水不足による品質や収量の低下、開花遅延が増加傾向にある。
- 新品種の導入は行われているが、営利性の高い品種の選定が難しい。
- 病虫害の発生による損失や品質の低下が大きい。
- 山上げほ場施設の老朽化による更新や用水の安定確保が難しい。
また、獣害による被害も増えている。
- 市場価格の安値安定傾向により、収益性が低下している。加えて、燃油や生産資材の高騰や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減退により、生産者の経営は圧迫されており、生産意欲が低下傾向にある。

③ 対 策

- 経営費の削減による所得向上を図るために省エネ対策の実施やUVカットの被覆資材導入による病虫害の抑制を図り、農薬低減等の低コスト化を推進する。
- 有望品種の導入、株の仕立て方や夏期の遮光技術の検討、冬期の温度管理など栽培技術の工夫により高品質・安定生産の推進を図る。
- 県内種苗会社、県、関係機関が連携を取り生産者支援を行う。
- 病虫害防除の情報共有を行い、適期防除を推進する。
- 山上げほ場の環境整備を推進する。
- 県内洋ラン生産組織の連携強化により、マーケティング力の向上やPRなど新たな販売戦略を展開する。
- 市場のWEB販売に対応した産地情報を発信し、有利販売につなげる。
- マッチングフェアの開催、市場・仲卸等とタイアップしたシンビジウムの魅力発信など積極的な販売強化対策を展開する。

シンビジウム（鉢物）

① 現 状

- 県内全域で生産されている。
- 夏期は、標高1,000m程度のは場に山上げを行い、高温を回避することで年内出荷を行っている。
- 経費削減のため、ヒートポンプや保温性の高い被覆資材が導入されている。
- 生産者の他品目への転換や新規参入がない等により、栽培面積は減少傾向となっている。



② 課 題

- 苗導入から出荷まで期間を要するため生産コストが高く、近年の資材価格の高騰や市場価格の安値安定傾向により、生産者の収益性が低下しており、経営を圧迫している。
- 夏期の高温により、花飛びによる品質や1鉢当たりの立ち本数の低下、開花遅延が増加傾向にある。
- 鉢物は12月のお歳暮需要がメインであり、12月以外は単価が安く、特に年明け以降は残り物感が強く安値となっている。経営安定のためには、年明け以降の需要喚起が必要である。

③ 対 策

- 省エネ対策の実施、資材の低コスト化を推進する。
- 有望品種を導入するとともに、株の仕立て方、高温対策、冬期の温度管理、病虫害の適期防除等、栽培管理の工夫により、高品質・安定生産を図る。
- 県内洋ラン生産組織の連携強化により、産地情報の発信、シンビジウムの魅力のPRなど新たな販売戦略を展開する。特に年明け以降の需要喚起を行い、販売価格の安定化を図る。

バラ

① 現 状

- 海部郡海陽町において法人による大規模経営が行われている。
- 栽培については、炭酸ガス施用や気化熱による冷却装置（パッド&ファン）、養液土耕などの複合環境制御技術の導入による安定生産が行われている。
- 海陽町の生産法人では、自家育種に取り組んでおり、68種類のオリジナル品種で、関西圏を中心に出荷されている。
- 外国人技能実習制度を活用した労働力確保が行われている。



② 課 題

- 施設導入から20年以上経過しており、施設・カーテン設備等をはじめとする機械装置の老朽化によって、生産量や品質の低下などの影響を及ぼしているため、設備等の修繕・更新を図る必要がある。
- 人口減少及びコロナ禍のなか、外国人技能実習制度にも影響が見られており、今後、労働力の確保が課題である。
- 近年の輸入量の増加による市場価格の安値安定傾向や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の冷え込みにより、収益性が低下していることから、販売状況を見極めた対策が急務である。

③ 対 策

- 国や県をはじめとする各種事業を活用し、統合環境制御技術を柱とする次世代技術による生産性向上及び低コスト化を推進する。
- 高齢化による労働力不足の解消対策などの地域の実情に応じた新たな地域の農業の振興策を策定するとともに、行政機関とJA等の関係団体が連携し、産地の構造改革に取り組む。
- 大規模経営によるロットを活かしたバラのネット販売や新たな販路開拓、コロナ禍においても影響の少ない花きをはじめとする品目の選定導入に取り組む。

キク

① 現 状

- 海部郡3町（牟岐町、美波町、海陽町）を中心に、上板町でも生産されている。
- 50a程度の経営規模の生産者が多く、後継者が育っているケースもある。また、出荷は、個人毎に販売ルートが確立している。
- 輪ギクは、愛知県や福岡県を中心とする生産量の多い産地が主流を占めており、全国的な流れを受けた品種が導入されている。
- 生産者の高齢化や労働力の確保、市場価格の低迷など、先行きが不透明のなか、経営存続を模索している。



② 課 題

- 施設導入から20年以上経過している生産者が多く、施設・カーテン設備等をはじめとする機械装置の老朽化が進んでおり、生育不良や品質低下への影響が見られるため、設備等の修繕・更新を図る必要がある。
- 産地維持に向けて、次代に経営を引き継ぐための、栽培及び経営技術のノウハウの継承等、スムーズな経営継承を支援する必要がある。
- 輪ギクは、近年の輸入量の増加により市場価格が安値安定傾向となっており、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要の要である葬儀需要の冷え込みにより、収益性が低下していることから、全国的な販売状況を見極めた対策が必要である。

③ 対 策

- 国、県をはじめとする各種事業を活用した施設整備等を支援し、生産性向上及び低コスト化による所得向上に取り組む。
- 経営継承をスムーズに進めるため、後継者に対しての栽培技術の習得や経営を安定させるための各種施策を推進するとともに、若手農業者の広域ネットワークづくりを提案する。
- 輪ギクについては、葬儀需要の不振が長引くことを想定し、輪ギクに比べて用途の広いスプレーギク等への転換も視野に入れた経営改善の検討や、JAと行政の連携による経営継続に向けた支援体制を強化する。

シャクヤク

① 現 状

- 那賀町を中心に栽培されている。
- 露地と施設栽培があり、主に3月から5月に出荷されている。
- 母の日やブライダル向け等の安定した需要がある。
- 生産者の高齢化や担い手不足、苗の入手が難しいこと等により、栽培面積が減少している。



② 課 題

- 市場からの需要に応えられる生産量、品質の確保が必要とされている。
- 天候不順による病害虫の発生や、長期据え置きによる株の衰弱などを要因とした品質低下や生産本数の減少が見られる。
- 気象状況により開花時期が、ゴールデンウィークに遅れたり、短期間に集中する場合があります、作型・品種の組み合わせなど計画的な生産、出荷が必要である。

③ 対 策

- 計画的な株の改植と養成を進め、出荷量を確保するとともに、連作障害による品質低下を防ぐ。
- 露地栽培と施設栽培で作型を分散し、労働力の分散と長期出荷による経営安定を目指す。

チューリップ

① 現 状

- 鳴門市で施設栽培が行われ、植え付け時期や品種の組み合わせ等により12月から翌年3月まで長期に出荷されている。
- 生産者の減少に伴い、栽培面積が減少している。



② 課 題

- 需要の低迷による販売額の低下や運送費等の高騰が経営の大きな負担となっている。
- チューリップ生産を中心とした複合経営を検討し、経営の安定化を図る必要がある。

③ 対 策

- 日持ちがよく、消費者に好まれる品種の導入及び栽培技術の確立を行う。
- チューリップの魅力を発信することにより、チューリップの認知度向上を図り、消費拡大に取り組む。
- チューリップ+他の花き・野菜との栽培体系の確立による経営の安定化を図る。

ストック

① 現 状

- 吉野川市を中心に徳島市等で栽培が行われている。品種はアイアン系を中心に栽培し産地を形成している。熟練栽培者が多く、八重鑑別率も高いが、高齢化が進んでいる。
- 吉野川市の産地では、生産者が出荷調整、水揚げまで行い、J Aが品質チェック、等級選別、箱詰めを行う共選販体制が確立されている。他に個選共販が行われている産地もある。
- 無加温や弱加温で栽培が可能であり、ここ数年、県内での生産本数や販売金額が増加傾向にある。
- 病虫害防除、八重鑑別技術に関し、知識不足のまま栽培に取り組む生産者があり、病虫害発生や採花率、品質低下により収益性を悪化させている。
- 野菜との組み合わせによる経営が多い。



② 課 題

- コナガ、半身萎凋病、菌核病等の病虫害対策を行う必要がある。
- 高温期に健苗を育成する必要がある。
- 開花時期が気象条件に左右されやすく、出荷量の調整が難しい。

③ 対 策

- 土壌消毒等の土壌伝染病害対策を徹底し、また効率的な病虫害防除を実施する。
- 高温期に健苗を育成できるよう、播種時期や灌水方法、温度調節技術等の向上を図る。
- 植物成長調整剤等により出荷調整を行う。
- 他の栽培体系との組み合わせによる新規参入希望者の掘り起こしを行う。

オンシジウム

① 現 状

- 海陽町を中心に、阿波市でも栽培されている。
- 近年、海外からの輸入量の増加に伴い価格が低下していることから、新規参入者はなく、既存の生産者による栽培が継続されているのみとなっており、栽培面積は減少している。
- 品種は、主力品種であった“ゴアラムゼイ”から“ハニードロップ”に転換が進んでいる。扱いやすい特徴のある洋ランと好評であることから、根強い需要がある。



② 課 題

- 生産者は減少しており、有利販売に向けての産地維持対策が必要である。
- 価格低迷からの脱却を図り、収益性の改善が必要である。
- 台湾を主流とする国内産よりも安価な輸入品の増加により、市場価格の低迷が続いており、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の冷え込みにより、販売額が低下していることから、これまで以上の収益を確保するための対策が急務である。

③ 対 策

- 収益性の向上に向けた生産コスト削減対策として、もみ殻くん炭の培地利用による栽培や加温方法の工夫等の低コスト栽培確立への取組を強化する。
- 産地継続対策として、比較的、快適な環境下での軽作業であるオンシジウムの特徴を活かし、高齢者でも経営が可能な品目として推進し、新規掘り起こしを図る。
- 国内で生産されるオンシジウムは、海外輸入品と比較し、品質が高評価されていることを強みとして、有利販売に向けた新たな販路開拓について推進する。

枝物類

① 現状

- 中山間地では、黄金クジャクヒバ、イブキ、朝鮮マキ、姫ナンテン、シキミ、花ウメ、花モモ等の枝物花木類が生産されている。

特に黄金クジャクヒバは、神山町、徳島市、上勝町、三好市等で生産が多く、全国有数の産地であり、京阪神市場を中心に札幌市場にも出荷されている。

- 比較的販売単価が安定し、出荷時期の自由度が高く、労力調整が図りやすい。

また、品目の多くは育成に3年以上を要するが、成園になると安定した生産を長期間持続継続できるといった経営面に加え、品質面においても中山間地域に適した作物である。

- 多くの産地は植栽後、数十年以上経過し、老木化が進むとともに、生産者の高齢化や廃園化による品質の低下、出荷量の減少が懸念されている。



② 課題

- 担い手の高齢化と老木化により出荷量が減少しているため、産地の維持強化が必要である。
- 台風、大雪、高温干ばつ等の気象災害や病害虫、生理障害に加え、栽培管理や選別調製作業不足等により品質が低下している。
- 稽古花や物日需要の落ち込み等もあり、出荷量によって販売単価が左右される傾向が見られる。

③ 対策

- 優良系統の苗供給により改植や新植を図り、計画的な園の若返りを推進する。
- 新規参入やファームサービス事業の促進とともに、園地の集約化等による経営の合理化をサポートする。
- 気象や病害虫情報の適切な発信と現場指導による被害回避、品質向上の徹底。
- 新規需要の開拓、新商品開発による販売促進の取り組み強化。

オリエンタルユリ

① 現 状

- 徳島市を中心に栽培されている。
- 主な品種はシベリアであり、主に11～12月に出荷する抑制栽培と3～5月に出荷する促成栽培を組み合わせた年間2作体系が行われている。



② 課 題

- 関西市場における産地ブランドの維持強化が必要である。
- 栽培面積は減少傾向であるため、品質向上による出荷量の安定化が必要である。

③ 対 策

- 市場ニーズ・作型に合った品種の導入を進め、市場への産地情報の発信により、産地の強化を図る。
- 土壌消毒及び適期防除を推進し、適期管理により品質向上を図る。

鉢物(ハイビスカス、ポインセチア)

① 現 状

- 小松島市、徳島市、勝浦町で生産されており、個選個販により、大阪・名古屋・中四国等の市場へ出荷されている。
- 近年、価格が低下傾向にあり、出荷量は減少している。
- 主にホームユース需要であるため、多品種栽培を行っている。



② 課 題

- 夏期の高温による生育不良、オンシツコナジラミ等の被害が大きい。
- 植物調整剤の処理は品質を左右するため、技術の確立が必要である。

③ 対 策

- 高温時の影響を緩和する施設・資材等の情報提供を行うとともに、オンシツコナジラミ等の適期防除を推進する。
- 消費者ニーズに合った作りやすい品種を選定し、品種ごとの植物調整剤の処理方法を検討し、品質向上を図る。

ケイトウ

① 現 状

- 県南を中心に栽培されている。
- 仏花としての安定した需要があり、盆、彼岸向けを中心に、市場からも出荷量の拡大が望まれている。
- 品種改良により赤花以外も栽培され、アレンジメントとしての需要も増えている。
- 生産者の高齢化、担い手不足から、栽培面積、出荷量が減少している。
- 中山間地での生産が主であることから栽培圃場が限られている。



② 課 題

- 市場のニーズに合わせた規格、出荷時期への対応ができる計画的な生産が必要である。
- 需要に合わせた出荷量を確保するため、生産者や栽培面積の増加が必要である。
- 栽培圃場が限られ連作が避けられないため、草丈が伸びにくいなどの連作障害と思われる症状が見られる。

③ 対 策

- 需要に応じた計画的な生産ができる栽培技術の確立に取り組む。
- 生産拡大を図るために新規生産者の確保や省力技術の導入を進める。
- 連作障害、異常気象等に対応した生産安定技術の確立を目指す。

フリージア

① 現 状

- 主に那賀町で施設栽培されている。
- 作型や品種の組み合わせにより、主に12月から3月に出荷を行っている。
- 担い手不足により生産量が減少している。



② 課 題

- ウイルス病による立ち枯れ症状が発生し、生産量が減少している。
- 近年、病害虫による連作障害の発生が多く、対策が必要となっている。
- 生産者が減少しているため、担い手の確保が急務である。

③ 対 策

- ウイルス病を軽減させる対策として、品種選定や作型変更を行う。
- 連作障害への対策として、土壌消毒や土づくり等の徹底を図る。
- 他の花き品目との複合経営モデルを示し、花き生産者へ提案を行い、担い手を確保する。

オモト

① 現 状

- 那賀町で栽培されている。生産量、品質ともに高い市場評価を得ており、日本一の産地となっている。
- 葉と実を組合わせて出荷しているが、実は面積あたりの収穫数が上がらず、経営が非効率となっている。
- 寒冷紗を用いた遮光施設で栽培しており、施設への投資や株分けが必要なため、生産者が減少傾向となっている。



② 課 題

- 日本一の産地として、市場からのニーズに応えられる品質、出荷量の確保が必要である。
- 据え置き栽培のため、草丈の伸び悩みなど連作障害とみられる症状や生理障害により、収穫枚数が減少するなど出荷量に影響がみられる。
- 産地のブランドを守るために実の生産量を増産させる必要がある。

③ 対 策

- 連作障害、生理障害の原因解明を行うとともに、計画的な株の改植と養成を進め、品質低下の軽減や出荷量の確保を図る。
- 関係機関と連携し、実の収量増加に向けた栽培技術の確立に取り組む。

ミヤコワスレ

① 現 状

- 那賀町や阿南市で栽培されている。
- 夏期冷涼な地域が栽培適地となるが、近年の夏期高温による生育不良や連作障害の発生など栽培が難しくなっている。
- 生産者の高齢化により産地の存続が危ぶまれている。



② 課 題

- 気温の変化に対応した栽培を行う必要がある。
- 連作障害の発生があり、栽培が難しい系統がある。
- 生産者の高齢化により、担い手の確保が急務である。

③ 対 策

- 夏期の高温に対応した栽培技術の確立に取り組む。
- 連作障害対策として、土壌消毒や優良系統の検討に取り組む。
- 高齢者でも可能な作型を組み合わせた栽培を提案していく。

コチョウラン

① 現 状

- 阿南市で鉢物、切花が栽培されている。
- 生産者の高齢化により栽培面積が減少している。
- 鉢物栽培では、海外苗のリレー出荷が主である。
- 市場評価の高い‘V3’等の優良品種を主体とした経営が行われている。



② 課 題

- 販売単価の低迷により経営が圧迫されており、生産コストを削減する必要がある。
- 色物品種の単価が安定しないため、信頼度の高い種苗・品種の導入が必要である。
- 市場や種苗業者との情報共有、連携をより強化し、他県の有力産地に負けない商品構成と販売戦略を図る必要がある。

③ 対 策

- 新しい燃料（バイオマス燃料等）による暖房機を検討し、コストの削減を図る。
- 各生産者の経営実態に合わせながら、生産性と市場評価の高い品種の計画的導入を推進する。
- 県下生産者のネットワーク組織で情報の共有化を図る。

ヒオウギ

① 現 状

- 神山町を中心に生産され、中山間の小規模ほ場が多い。
- 京阪神市場を中心に出荷されており、高い評価を受けている。
- 日本有数の伝統行事である京都祇園祭や大阪天神祭の縁起物として生けられてきた。



② 課 題

- 生産者の高齢化により、栽培面積が減少している。本圃定植から出荷までが1年5か月と栽培期間が長いこと、需要期が短いことから規模拡大や新規参入が難しく、担い手不足となっている。
- 需要期である京都祇園祭や大阪天神祭の時期に出荷できる栽培管理が必要である。
- 赤斑病、軟腐病、さび病、アブラムシ類等の病害虫の発生が多い。
- ウイルス病が問題となるため実生繁殖が主に行われおり、品質の安定化を図るための優良系統の選抜と部会内での共有が必要である。

③ 対 策

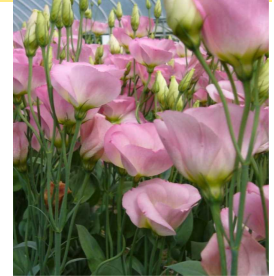
- 新規栽培者の確保、育成等により生産数量の維持に努める。
- 栽培技術の高位平準化、適期防除の徹底を推進する。
- 優良系統の選抜を行い部会で導入を行う。

その他切り花

【トルコギキョウ】

① 現状

- 徳島市を中心に栽培されている。
主に12～7月に出荷されており、年末需要の他、「母の日」やブライダル需要に対応している。
品種は、生産者ごとに異なり、多くの品種が栽培されている。



② 課題

- 生産者戸数・栽培面積は減少傾向であるため、品質向上による出荷量の安定化が必要である。

③ 対策

- 適期摘蕾及び適期防除の推進により品質向上を図るとともに、市場への産地情報の発信により産地の強化を図る。

【ヒマワリ】

① 現状

- 那賀町、阿南市で施設や露地にて栽培されている。
- 収量が安定しないため、生産者の減少が見られる。



② 課題

- 直播き栽培であり発芽率が低いため、収量が安定しない。

③ 対策

- 発芽率を向上させる栽培技術の確立に取り組む。

【コワニー】

① 現状

- 主に那賀町で施設栽培が行われている。
- 白色の切花や、染料を用いた染めコワニーを出荷している。



② 課題

- 近年の異常気象により、品質が低下している。

③ 対策

- 品質向上に向け、異常気象に対応した温度管理等の指導に取り組む。